

PATH-ahead

1兆円投資の県政
- ひと -

1兆円投資の県政とは



将来に借金を残さない。
その視点は確かに重要です。

でも、それで活力が失われたら
本末転倒です。

未来に必要な投資は大胆に行う。

これまで借金返済に充てていた
5,000億円を必要な投資に回し、
それをテコにさらなる5,000億
円の投資を呼び込む。

それが、私の目指す1兆円投資の
県政です。

※国にはものづくり補助金（最大1000万）、リフォーム補助金（最大300万）、農業次世代人材投資資金（最大年間150万）など、いくつもの制度があります。県内での投資を増やしながる国の制度を活用するとさらに数%～数十%の投資額増が期待できます。上記のような良いサイクルを生むために、県が企業や市町村を支援する体制づくりが求められています。

-CO'n'PATH-

01 ひとへの投資

ひとが集まり、躍動する埼玉を
育てます！



「子ども」への投資



保育士の待遇改善

- 保育士の不足が待機児童の一因
- 市町村を支援し、都に負けない待遇を

第1子育児支援

- 身体的・精神的なケアを徹底

子ども医療費助成

- 市町村外受診でも窓口支払いを不要に



「シニア」への投資



健康マイレージの拡充

- 健康長寿で、高齢化をプラスに逆転
- 歩数計以外にもメニュー拡大を

介護職員の待遇改善

- 介護サービス提供体制を強化

就労環境の整備

- 働きたいシニアが働ける環境を



「移住」への投資



移住者の住宅取得支援

- 県外からの移住で、人口減少を補完
- 空き家リフォーム補助など支援強化

ブランド力の強化

- 埼玉居住に憧れを生むPR戦略を

若者の就農支援

- 後継者を斡旋し、耕作放棄を回避

PATH-ahead

1兆円投資の県政
-まち-

02 まちへの投資

ひとが集まる土台となる、
強いまちを築きます！

データで見る埼玉県 -1人当たりの予算額-

平成30年度一般会計当初

予算 7兆460億円
人口 1300万人

東京

約54万円

予算 1兆7228億円
人口 614万人

千葉

約28万円

予算 1兆8657億円
人口 730万人

埼玉

約25万円

これは、近隣の都県に比べ見劣りするだけでなく、全国平均から見ても、非常に小さい額です。

この絞込みが、埼玉県の景気低迷・少子高齢化を打破できない一因です。



交通インフラ



首都圏鉄道の延伸

(高速鉄道、有楽町線、大江戸線など)

- 長年にわたり足踏みしているため、検討を加速して早期実現をめざします

県央への新交通施設

- モノレール・ライトレールを活用

新空港の建設

- 羽田/成田に次ぐ空港を埼玉に



施設インフラ



水道処理の高度化

(大久保、庄和、行田、吉見の各浄水場)

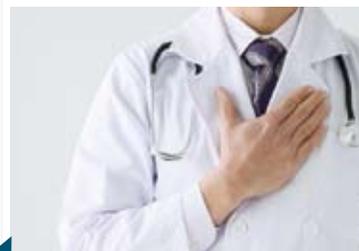
- 現在、県内で高度化されているのは新三郷浄水場のみ
- 他地域も高度化し、水道水を美味しくします

コンベンションセンターの建設

- 新たな用地で、ホテル複合施設を

豪雨対策施設の整備

- 危険地域の雨水貯水施設拡充を



人的インフラ



警察官の増員

- 埼玉県の警察官数³⁾は、全国で最少
- 増員で、まちの治安を守ります

医師の確保

- 埼玉は、医師の数⁴⁾も全国で最少
- 病院と併せ、人材も確保します

※3)県民一人当たり

※4)県民一人当たり

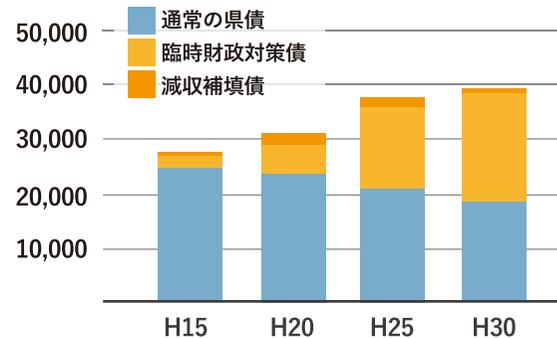
PATH-ahead

1兆円投資の県政 -しごと-

データで見る埼玉県 -借金の推移-

県債残高の推移

【一般会計(単位:億円)】



この10年、2.5兆円のうち5,000億円が返済され、借金の残高は減りました。

しかし、これは実は「通常の借金」に限ってのこと。

景気低迷・少子高齢化に歯止めが効かないまま、

目先をやりくりする繋ぎの借金は、逆に増えています。

国に臨財債制度の改善を求めます。

03 しごとへの投資

暮らしを支え、まちを動かすしごとを増やします！



新産業

県外先端企業の誘致

- 現在、先端企業向けの環境整備が不十分
- 5G(第5世代移動通信システム)基盤整備やサンドボックス制度(規制緩和)の活用

スタートアップ支援

- プログラミング習得支援や起業拠点整備

宇宙産業の集積

- JAXA地球観測センターとの協力や用地提供



中小企業

事業承継の支援

- 経営者引退に伴い大量廃業の危機
- 県外を含めた後継者発掘・斡旋を

商店街の活性化

- 街おこしの専門家派遣を全県展開

海外展開の支援

- 現地サポートデスクの設置拡大



観光 / 農業

インバウンド観光の振興

- 訪日外国人の埼玉訪問率はわずか1%
- 県内の人気観光地の露出を強化

MICE(展示会等)誘致

- 川越・秩父以外の交流人口を増加

若者の就農支援

- 後継者を斡旋し、耕作放棄を回避